

No. 1082 (2020. 1.31)

## 令和2年度予算案の概要

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| はじめに                 | 2 「臨時・特別の措置」—災害復旧・景気対策— |
| I 予算編成過程             | 3 社会保障関係費               |
| 1 予算編成における財政健全化の勘案   | 4 「Society 5.0」         |
| 2 予算編成をめぐる動向と経済対策の策定 | 5 防衛関係費                 |
| II 予算案の全体像及び歳出の各論    | 6 国債費                   |
| 1 予算案の全体像            | 7 地方財政                  |
|                      | 8 その他                   |
|                      | おわりに                    |

キーワード：予算案、財政健全化、「新経済・財政再生計画」、基礎的財政収支、経済対策、社会保障関係費、防衛関係費、国債費、地方財政、国家財政

- 政府は令和2年度予算案を閣議決定した。予算編成の過程では、不透明な景気情勢などに対処する経済対策の策定が浮上し、同予算案は、令和元年度補正予算案と一体的に編成された。
- 消費税率引上げに伴う社会保障の充実策や、総合経済対策の実施に伴う「臨時・特別の措置」に係る経費等が盛り込まれた結果、一般会計の歳入歳出総額は102兆6580億円となり、8年連続で当初予算案としての過去最高額を更新した。
- 歳入においては、新規国債発行額が減少傾向にある一方で、社会保障関係費につき前年度より1.7兆円と大幅な増加となったほか、防衛関係費等において歳出の増加が見られた。

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
財政金融課 せ こ ゆうすけ あおき こてつ 瀬古 雄祐・青木 虎徹

## はじめに

政府は、令和元（2019）年12月20日に、令和2年度予算案（以下「予算案」）を閣議決定した。予算案は、令和2（2020）年1月20日に召集された第201回国会（常会）に提出された。

予算案の編成の大詰め段階では、海外経済を要因とした国内景気の先行きをめぐるリスクや頻発する自然災害への対応を図る観点から、経済対策の策定が浮上したため、令和元年度補正予算案（令和元年12月13日閣議決定。以下「補正予算案」）と予算案を一体的に編成することとなった。予算案には、令和元（2019）年10月の消費税<sup>1</sup>率の引上げに伴う増収分を利用した社会保障の充実のための経費、防災・減災対策関係経費、及び、個人消費や投資を支えるための「臨時・特別の措置」に係る経費が計上され、一般会計の歳入歳出総額は過去最大の102兆6580億円となった。

本稿では、「新経済・財政再生計画」（後述）の下での2年度目の当初予算案の編成及び経済対策の策定に至る経緯をたどるとともに、特に予算案については、その概要と主な論評（巻末別表）を紹介する。

## I 予算編成過程

### 1 予算編成における財政健全化の勘案

#### (1) 「新経済・財政再生計画」と財政健全化に向けた今後の見通し

平成30（2018）年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」（以下「骨太の方針2018」）<sup>2</sup>には、平成30（2018）～令和7（2025）年度を対象期間とした財政健全化策「新経済・財政再生計画」が盛り込まれた<sup>3</sup>。同計画では、①令和7（2025）年度の国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス（Primary Balance）。以下「PB」）<sup>4</sup>の黒字化、②債務残高<sup>5</sup>対GDP比の安定的な引下げ、を同時に目指すこととされている<sup>6</sup>。また、「新経済・財政

\* 本稿で示す予算額等のうち、特に注記するもの以外は、「令和2年度予算政府案」財務省HP <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/index.html](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/index.html)>; 「令和元年度補正予算」同 <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2019/hosei1213.html](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/hosei1213.html)> による。各数値について、▲は負数を表す。また、各数値については四捨五入をしているため、本文及び表中の数値を集計しても、計と一致しない場合がある。なお、本稿は、令和2（2020）年1月27日現在の情報に基づき執筆したものである。ただし、本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、令和2（2020）年1月24日である。

<sup>1</sup> 本稿において、特に断りのない限り、消費税には国税としての消費税（税率は7.8%）のほか、地方消費税（道府県税：税率2.2%相当分）も含まれるものとする。

<sup>2</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）内閣府HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf)>

<sup>3</sup> 詳細は、藤本守「平成31年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』1033号、2019.1.24, pp.2-4. <[http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_11234995\\_po\\_1033.pdf?contentNo=1](http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_11234995_po_1033.pdf?contentNo=1)> を参照。「新経済・財政再生計画」は、平成27（2015）年に策定された「経済・財政再生計画」における財政健全化目標・指標等を変更する形で策定された。

<sup>4</sup> 財政収支から国債及び地方債の利払費を除いた数値であり、単年度の政策的経費に関連する収支を表す指標である。

<sup>5</sup> 公債等残高の水準を指すものとされている（「経済財政運営と改革の基本方針2018」前掲注(2), p.53.）。公債等残高とは、普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税特会借入金の合計をいう（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和2年1月17日経済財政諮問会議提出）p.9. <<https://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/r2chuuchouki1.pdf>>）。

<sup>6</sup> また、「新経済・財政再生計画」では、中間指標として、令和3（2021）年度の段階で（i）PB赤字対GDP比1.5%程度、（ii）債務残高対GDP比180%台前半、（iii）財政収支赤字対GDP比3%以下、を目指すこととされた。

再生計画」は、令和元（2019）～令和3（2021）年度を「基盤強化期間」とした上で、同期間内の予算編成に当たって考慮すべき目安を示している<sup>7</sup>。

なお、補正予算案及び予算案の内容を勘案しつつ令和2（2020）年1月に公表された内閣府の試算<sup>8</sup>によると、デフレ脱却・経済再生に向けた政策効果が発現すると想定した場合でも、令和7（2025）年度における国・地方のPB赤字は対GDP比0.5%程度となり、PBの均衡は令和9（2027）年度に後ずれする見通しである。これに対して、経済が足元の潜在成長率並みで推移すると想定した場合には、PB赤字対GDP比は、令和7（2025）年度時点で1.3%程度と見込まれている。

## （2）「骨太の方針2019」の概要

政府は、令和元（2019）年6月21日に、経済財政政策の基本的な方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針2019」（以下「骨太の方針2019」）<sup>9</sup>を閣議決定した。「骨太の方針2019」においては、「「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成を目指す」<sup>10</sup>とされ、「骨太の方針2018」を始めとする従来の政府方針が踏襲された。また、「骨太の方針2019」は、アベノミクスに基づく経済・財政政策の推進の観点から、「Society 5.0」<sup>11</sup>の実現の加速化を前面に打ち出している。

「骨太の方針2019」においては、「新経済・財政再生計画」を着実に推進する方向性が示されたほか、令和2年度予算編成に当たって、①令和元（2019）年10月の消費税率引上げの影響に対して適切な規模の「臨時・特別の措置」を令和2年度当初予算において講ずること、②海外発の下方リスクに十分目配りし、リスクが顕在化する場合には、機動的なマクロ経済政策を躊躇（ちゅうちよ）なく実行すること、③経済・財政一体改革を着実に推進するとともに、「新経済・財政再生計画」で定める目安に沿って予算案の編成を行うこと、等の方針が示された。

## 2 予算編成をめぐる動向と経済対策の策定

### （1）予算編成に向けた主な動き

「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月31日閣議了解）<sup>12</sup>（概算要求基準）においては、「骨太の方針2019」及び「新経済・財政再生計画」の

<sup>7</sup> 目安としては、①社会保障関係費の実質的な増加を高齢化による増加分に相当する伸びに収めることを目指すこと（ただし、消費税率引上げとあわせて行われる経費の増加については別途考慮するとされた。）、②一般歳出のうち非社会保障関係費については、経済・物価動向等を踏まえつつ、安倍晋三内閣のこれまでの歳出改革の取組を継続すること、③地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、一般財源の総額について、平成30（2018）年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること、が示された（「経済財政運営と改革の基本方針2018」前掲注(2)、pp.52-53.）。

<sup>8</sup> 内閣府 前掲注(5)、pp.2-3、5-8.

<sup>9</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）内閣府 HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/2019_basicpolicies_ja.pdf)>

<sup>10</sup> 同上、p.3.

<sup>11</sup> 「Society 5.0」は、第5期科学技術基本計画（「科学技術基本計画」（平成28年1月22日閣議決定）内閣府 HP <<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf>>）において初めて提唱された概念である。内閣府によれば、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と定義されている（「Society 5.0」同 <[https://www8.cao.go.jp/cstp/society5\\_0/index.html](https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/index.html)>）。

<sup>12</sup> 「令和2年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（令和元年7月31日閣議了解）財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2020/sy010731.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/sy010731.pdf)>

下で本格的な歳出改革に取り組むとともに、施策の優先順位の洗い直し、無駄の排除、予算の重点化を進めることとされた。年金・医療等に係る経費については、高齢化等に伴う自然増分5300億円を前年度当初予算に加算した額の範囲内で要求することとされた。なお、歳出要求額の上限は7年連続で設けられなかったほか、予算の重点化を進めるため、「新しい日本のための優先課題推進枠」（以下「推進枠」）<sup>13</sup>が設けられた。

各省庁からの概算要求は令和元（2019）年8月31日に締め切られた。概算要求額は、一般会計が100兆6582億円、推進枠分が4兆3416億円、計104兆9998億円となり、前年度の概算要求額（102兆7658億円）を上回って過去最高となった<sup>14</sup>。

## （2）「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の策定

予算編成の過程で注目を集めたのが、経済対策の策定をめぐる動向である。

安倍晋三首相は、令和元（2019）年11月8日の閣議で経済対策の策定を指示した<sup>15</sup>。与党からは、経済対策として10兆円規模の補正予算を組むべきであるとの要望が出される中<sup>16</sup>、その規模や事業内容をめぐる検討が行われた。同年12月5日に閣議決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」<sup>17</sup>（以下「総合経済対策」）では、令和元年度補正予算と令和2年度予算を一体的に編成する、いわゆる「15か月予算」の考え方の下で、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の3つの分野において、財政支出ベース<sup>18</sup>で13.2兆円規模（事業規模ベース<sup>19</sup>で26.0兆円程度）の経済対策を講ずることとされ、関連経費は補正予算案及び予算案等に分けて計上された（表1を参照）。なお、財政支出のうち7.6兆円程度は国費であり、3.8兆円程度は財政投融资に係る支出である。平成元（1989）年以降に策定された主な経済対策との比較の上では、総合経済対策は比較的規模の大きな経済対策であることがうかがえる（表2を参照）。内閣府によれば、同対策は、実質GDPをおおむね1.4%程度押し上げる効果が見込まれている<sup>20</sup>。

<sup>13</sup> 概算要求基準においては、各府省はその他の経費（年金・医療等に係る経費及び東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費をいう。）につき前年度当初予算における同経費に係る額（「臨時・特別の措置」を除いたもの）から1割削減することとされているところ、「推進枠」では、各府省は当該削減額の3倍、及び、義務的経費が前年度当初予算における額（同）の水準を下回る場合の差額の3倍、の合計額を要望できることとされた。

<sup>14</sup> 「1. 令和2年度一般会計概算要求・要望額」2019.9.5. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2020/sy010905.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/sy010905.pdf)>; 「1. 平成31年度一般会計概算要求・要望額」2018.9.7. 同 <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2019/sy300907.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2019/sy300907.pdf)>

<sup>15</sup> 「閣議及び閣僚懇談会議事録」2019.11.8, pp.3-4. 首相官邸 HP <<http://www.kantei.go.jp/jp/content/011108gijiroku.pdf>>

<sup>16</sup> 例えば、「自公「真水10兆円」要求」『日本経済新聞』2019.11.21.

<sup>17</sup> 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）内閣府 HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/1205/20191205\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/1205/20191205_taisaku.pdf)>

<sup>18</sup> 国及び地方による歳出額並びに財政投融资の額を合わせた額とされる（例えば、星野卓也「13兆円経済対策の解剖—移り変わる「真水」の定義—」『Economic Trends』2019.12.10. 第一生命経済研究所 HP <<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2019/hoshi191210.pdf>> を参照。）。

<sup>19</sup> 国及び地方による歳出額並びに財政投融资の額に加え、民間の負担額を合わせた額とされる（同上）。

<sup>20</sup> 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」前掲注(17), p.36. なお、総合経済対策に対しては、「景気全体を見据えた経済対策」であり「景気を一定程度下支えしそう」であるとしてこれを評価する見解が見られる一方で（市川雅浩「経済対策「景気下支え 評価できる」」『産経新聞』（大阪版）2019.12.6.）、財政健全化に向けた取組の必要性にも言及している議論も見られる（「社説 経済対策 効果のある事業に絞り込め」『読売新聞』2019.12.6.）。また、1990年代以降に実施された経済対策は効果がなかったとの評価を踏まえつつ、そうした経済対策の反省がいかされていないとの趣旨の見解も散見される（例えば、「26兆円経済対策 規模ありき」『朝日新聞』2019.12.6.）。

表1 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の概要

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保		【事業規模 7.0 兆円程度】			
(主な事業) ・河川の堤防の強化 ・市街地の緊急輸送道路等における無電柱化	財政支出 5.8 兆円程度				
	国・地方の支出 5.4 兆円程度	財政投融资 0.3 兆円程度			
II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援		【事業規模 7.3 兆円程度】			
(主な事業) ・中小企業の生産性向上等に向けた支援 ・就職氷河期世代に対する支援	財政支出 3.1 兆円程度				
	国・地方の支出 2.1 兆円程度	財政投融资 1.1 兆円程度			
III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上		【事業規模 11.7 兆円程度】			
(主な事業) ・「ポスト5G」の情報通信システムの技術開発の推進 ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施	財政支出 4.3 兆円程度				
	国・地方の支出 1.9 兆円程度	財政投融资 2.4 兆円程度			
合 計	事業規模 26.0 兆円程度				
	財政支出 13.2 兆円程度				
	国・地方の支出 9.4 兆円程度 (うち国費 7.6 兆円程度)		財政投融资 3.8 兆円程度		
	(国費)	令和元年度	令和2年度以降	令和元年度	令和2年度以降
	一般会計	4.4 兆円程度 (注2)	1.8 兆円程度 (注3)	1.4 兆円程度	2.4 兆円程度
特別会計	0.7 兆円程度	0.8 兆円程度			

(注1) 四捨五入の関係で、合計金額はその内訳の各金額を足し合わせたものと必ずしも一致しない。

(注2) 予備費 0.1 兆円が含まれる。

(注3) 令和2年度予算案に「臨時・特別の措置」として計上された額に相当する。

(出典) 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) pp.37-38. 内閣府 HP <[https://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/1205/20191205\\_taisaku.pdf](https://www.5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/1205/20191205_taisaku.pdf)> 等を基に筆者作成。

表2 平成元(1989)年以降、第2次安倍政権の成立までに策定された主な経済対策の概要

公表時期	内閣	名称及び主な内容・対策の実施分野等	総事業規模(兆円)	一般会計補正予算による追加額(兆円)
H6.2	細川	総合経済対策 公共投資等、中小企業対策、減税等	15.3 程度	2.2
H10.4	橋本	総合経済対策 公共投資等、中小企業対策、減税等(臨時福祉給付金を含む)	16 超	5.1
H10.11	小渕	緊急経済対策 社会資本整備、貸渡り対策、住宅投資の促進、減税等	17 超 (注1)	8.5
H21.4	麻生	経済危機対策 1.緊急的な対策 2.成長戦略 3.「安心と活力」の実現 4.税制改正	56.8 程度	14.7 (注2)
H21.12	鳩山	明日の安心と成長のための緊急経済対策 1.雇用 2.環境 3.景気 4.生活の安心確保 5.地方支援 6.「国民潜在力」の発揮	24.4 程度	7.2
H22.10	菅	円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策 1.雇用・人材育成 2.新成長戦略の推進・加速 3.子育て、医療・介護・福祉等の強化による安心の確保 4.地域活性化、社会資本整備、中小企業対策等 5.規制・制度改革	21.1 程度 (注3)	4.9
H23.10	野田	円高への総合的対応策 1.円高による「痛み」の緩和 2.リスクに負けない強靱な経済の構築 3.円高メリットの徹底活用	23.6 程度	2.0 程度

(注1) 減税全体の規模約 9.4 兆円を含めれば、27 兆円規模である。

(注2) 「平成21年度第1次補正予算の執行見直し(平成21年10月16日閣議決定)」により、約 2.9 兆円が執行停止・返納見込みとされた。

(注3) 交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れを除けば、19.8 兆円程度である。

(出典) 「過去の経済対策等」内閣府 HP <[https://www.5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku\\_kako.html](https://www.5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku_kako.html)> 等を基に筆者作成。

## II 予算案の全体像及び歳出の各論

### 1 予算案の全体像

令和元（2019）年12月20日に閣議決定された予算案のうち、一般会計の歳出歳入の総額は102兆6580億円となり、令和元年度当初予算（以下「前年度予算」）の101兆4571億円から、8年連続で過去最高額を更新した<sup>21</sup>（表3）。

表3 一般会計歳出歳入の内訳

（単位：億円）

	前年度 当初予算額	令和2年度 当初予算案				
		全体額	うち「臨時・特別 の措置」	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
歳出総額	1,014,571	1,026,580	17,788	100.0%	12,009	1.2%
基礎的財政収支（PB）対象経費	779,489	793,065	17,788	77.3%	13,575	1.7%
社会保障関係費	341,306	358,608	487	34.9%	17,302	5.1%
文教及び科学振興費	55,884	55,055	1,143	5.4%	▲829	▲1.5%
（うち科学技術振興費）	(13,597)	(13,639)	(74)	(1.3%)	(41)	(0.3%)
恩給関係費	2,097	1,750	—	0.2%	▲347	▲16.6%
地方交付税交付金等	159,850	158,093	—	15.4%	▲1,758	▲1.1%
防衛関係費	52,574	53,133	508	5.2%	559	1.1%
公共事業関係費	69,099	68,571	7,902	6.7%	▲528	▲0.8%
経済協力費	5,021	5,123	—	0.5%	102	2.0%
中小企業対策費	1,790	1,753	30	0.2%	▲37	▲2.1%
エネルギー対策費	9,760	9,495	487	0.9%	▲265	▲2.7%
食料安定供給関係費	9,823	9,840	8	1.0%	17	0.2%
その他の事項経費	67,284	66,645	7,223	6.5%	▲639	▲1.0%
予備費	5,000	5,000	—	0.5%	—	—
（うち一般歳出） <sup>（注）</sup>	(619,639)	(634,972)	(17,788)	(61.9%)	(15,333)	(2.5%)
国債費	235,082	233,515	—	22.7%	▲1,567	▲0.7%
歳入総額	1,014,571	1,026,580		100.0%	12,009	1.2%
租税及び印紙収入	624,950	635,130		61.9%	10,180	1.6%
所得税	199,340	195,290		19.0%	▲4,050	▲2.0%
法人税	128,580	120,650		11.8%	▲7,930	▲6.2%
消費税（国税分）	193,920	217,190		21.2%	23,270	12.0%
その他	103,110	102,000		9.9%	▲1,110	▲1.1%
その他収入	63,016	65,888		6.4%	2,871	4.6%
公債金	326,605	325,562		31.7%	▲1,043	▲0.3%
建設公債	69,520	71,100		6.9%	1,580	2.3%
赤字公債	257,085	254,462		24.8%	▲2,623	▲1.0%
基礎的財政収支（PB）	▲91,523	▲92,047				

（注）一般歳出とは、基礎的財政収支対象経費から「地方交付税交付金等」を除いたもの。

（出典）「令和2年度一般会計歳入歳出概算」2019.12.20. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/03.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/03.pdf)> 等を基に筆者作成。

<sup>21</sup> 特別会計の歳出総額は約391兆8000億円で、このうち会計間のやり取り等を除いた歳出純計額は約196兆8000億円となっている（「特別会計について（令和2年度予算）」2020.1.20. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/1.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/1.pdf)>）。また、財政投融资計画については、13兆2195億円が計上された（財務省「令和2年度財政投融资計画の概要」2019.12.20. <<https://www.mof.go.jp/filp/plan/fy2020/r02seifuan/zt002.pdf>>）。

歳出総額を見ると、令和元年度当初予算比（以下「前年度比」）1.2%増で、このうち一般歳出は、前年度比 2.5%増となった。また、総合経済対策に対応するため、「臨時・特別の措置」が前年度予算に引き続き設けられた。これに係る歳出額は 1 兆 7788 億円となり、前年度予算の 2 兆 280 億円から 12.3%減となった。

歳入では、税収（租税及び印紙収入）は 63 兆 5130 億円を見込み、前年度比 1.6%増となっている。このうち消費税収（国税分）は、税率引上げによる増収の平年度化を反映し、前年度比 12.0%増の 21 兆 7190 億円となり、初めて 20 兆円を超え、税収における国税の最大税目となった。一方で、所得税収は前年度比 2.0%減、法人税収は前年度比 6.2%減を見込んでいる<sup>22</sup>。新たな借金である公債金は 32 兆 5562 億円（前年度比 0.3%減）となり、わずかながら減少した<sup>23</sup>。公債金収入の対前年度当初予算比減は 10 年連続である<sup>24</sup>。また、その他収入は、前年度比 4.6%増の 6 兆 5888 億円となったが、これには外国為替資金特別会計からの剰余金繰入額 2 兆 5908 億円や、平成 30 年度決算剰余金の繰入金 5274 億円を含む<sup>25</sup>。

また、国の PB は 9 兆 2047 億円の赤字となり、前年度比で 500 億円程度赤字幅が拡大した。

## 2 「臨時・特別の措置」—災害復旧・景気対策—

前述のとおり、政府は総合経済対策を策定し、いわゆる「15 か月予算」の考え方の下、予算編成を行うこととした（第 I 章を参照）。予算案では、「臨時・特別の措置」に係る 1 兆 7788 億円は、総合経済対策を着実に実行するための予算として位置付けられた。

災害復旧に関して、補正予算案では、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」に係る経費として 2 兆 3086 億円が計上されたが、予算案では、「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」<sup>26</sup>の着実な実行のために、災害対策としてさらに 1 兆 1432 億円が計上された。景気対策では、未来への投資と経済活力の維持・向上を目指す。令和 2（2020）年 6 月末まで実施される予定のキャッシュレス・ポイント還元事業は 2703 億円が計上された。当初、キャッシュレス・ポイント還元事業は、令和元（2019）年度及び令和 2（2020）年度の予算総額で、約 4000 億円の規模を想定していたが、ポイント還元制度が予想を超えて利用されたため、当初の

<sup>22</sup> 補正予算案では、米中貿易摩擦の影響等により、当初予算からの税収減を見込んだ。補正予算案が成立した場合の令和元年度予算額と比較すると、消費税収（国税分）13.9%増、所得税収 2.4%増、法人税収 3.0%増で、租税及び印紙収入の総額では 5.5%増を見込んでいる。

<sup>23</sup> 補正予算案が成立した場合の令和元年度予算額との比較では、公債金収入は 12.2%減の見込みとなる。

<sup>24</sup> なお、国債整理基金特別会計で行われる借換債発行の増額により、国債発行予定額全体では、前年度比 4 兆 7328 増の 153 兆 4621 億円となり、6 年ぶりの増加となった（「令和 2 年度国債発行予定額」2019.12.20. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/jgbs/issuance\\_plan/fy2020/issuanceplan191220.pdf](https://www.mof.go.jp/jgbs/issuance_plan/fy2020/issuanceplan191220.pdf)>）。

<sup>25</sup> 「遠のく財政健全化」『毎日新聞』2019.12.21. 外国為替資金特別会計から一般会計への剰余金繰入額は、剰余金の 30%以上を留保するという繰入ルールを超過する（財務省「外国為替資金特別会計の剰余金の一般会計繰入ルールについて」2010.12.22. <[https://www.mof.go.jp/international\\_policy/gaitame\\_kawase/foreign\\_exchange\\_fund\\_special\\_account/gaitame\\_kuriire.htm](https://www.mof.go.jp/international_policy/gaitame_kawase/foreign_exchange_fund_special_account/gaitame_kuriire.htm)>）。また、平成 30 年度決算剰余金の繰入額は、剰余金の 2 分の 1 以上を公債の償還に充てることを定めた財政法（昭和 22 年法律第 34 号）第 6 条に抵触するため、政府は第 201 回国会（常会）で特例法の成立を目指す見込みである。

<sup>26</sup> 「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」（平成 30 年 12 月 14 日閣議決定）首相官邸 HP <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jyuyouinfura/sankanen/siryou1.pdf>> 平成 30（2018）年の西日本豪雨や北海道胆振東部地震の被害を踏まえ、自然災害時に重要インフラがその機能を維持できるような対策を盛り込んだ計画。令和 2（2020）年度までを対策期間とする。令和元年台風 19 号等の被害を受け、規模の拡大や計画期間の延長等の見直しを求める意見もあったが、政府は見直しを見送った（「7 兆円計画」延長せず 国土強靱化 利水ダム活用で対応『日本経済新聞』2019.11.15.）。

見込みを大幅に上回る、累計約 7000 億円規模の事業となる見込みとなった<sup>27</sup>。そのほか、マイナンバーカードを活用した消費活性化策(2478 億円)、すまい給付金<sup>28</sup> (1145 億円) 等が計上された(表 4)。

また、総合経済対策に当たっては、財政投融资も活用される。財政投融资では、約 2 兆 4000 億円が総合経済対策に係る計画分となっており、現在の低金利状況を生かした、インフラ整備に対する超長期の資金供給等に充てられる<sup>29</sup>。

表 4 「臨時・特別の措置」の内訳

(単位: 億円)

区分	令和2年度
「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行	11,432
キャッシュレス・ポイント還元事業	2,703
マイナンバーカードを活用した消費活性化策	2,478
すまい給付金	1,145
その他	30
合計	17,788

(出典) 「令和2年度予算のポイント」2019.12.20. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/budget/budger\\_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/01.pdf](https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2020/seifuan2019/01.pdf)> 等を基に筆者作成。

### 3 社会保障関係費

社会保障関係費は、35 兆 8608 億円が計上され、過去最大を更新した。前年度比 5.1%増は、主要経費別では最大の伸び率である。少子化対策費が前年度比 28.9%増の 3 兆 387 億円となったほか、年金給付費 3.9%増(12 兆 5232 億円)、医療給付費 2.5%増(12 兆 1546 億円)、介護給付費 5.4%増(3 兆 3838 億円)などが主な増加要因となった。

年金・医療等に係る経費については、概算要求の段階では、高齢化等に伴う自然増相当分の伸びとして約 5300 億円が要求されたが、予算案では 4111 億円に抑制された<sup>30</sup>。抑制に当たっては、診療報酬のプラス改定(約 500 億円増、特例分を除く。)が行われたものの、薬価等改定の効果(約 1100 億円減)、介護納付金の総報酬割の全面導入<sup>31</sup>による効果(約 600 億円減)等により、社会保障関係費の実質的な伸びについて、高齢化による増加分に収めるという目安<sup>32</sup>が達成された。

高等教育の無償化(令和2(2020)年4月から開始予定)に係る予算は、4882 億円が計上された。また、令和元(2019)年10月から始まった幼児教育・保育無償化に係る予算は 3410 億円が計上され、半年分が計上された前年度予算と比較し、1878 億円の増加となった<sup>33</sup>(地方自治体の負担分を合わせた総額では 8858 億円で、4976 億円の増加<sup>34</sup>)。

<sup>27</sup> 「ポイント還元 予算上積み 4000→7000 億円で調整 来年6月末予定通り終了」『日本経済新聞』2019.11.29. なお、補正予算案においても、キャッシュレス・ポイント還元事業に 1497 億円が計上されている。

<sup>28</sup> 住宅取得者の消費税率引上げによる負担を緩和するために創設された給付金制度で、住宅ローン減税の効果が限定的となる収入層を対象とする(「すまい給付金とは」すまい給付金 HP <<http://sumai-kyufu.jp/outline/sumai-kyufu/index.html>>)。

<sup>29</sup> 財務省理財局「財政制度等審議会 財政投融资分科会 説明資料(経済対策における財政投融资)」(財政制度等審議会財政投融资分科会 資料1) 2019.12.11. 財務省 HP <[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_filp/proceedings/material/zaitoa011211/zaito011211\\_01.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_filp/proceedings/material/zaitoa011211/zaito011211_01.pdf)>

<sup>30</sup> 令和元年度概算要求と比較し、社会保障関係費の自然増相当分の伸びは、6000 億円から 5300 億円となったが、これは新たに 75 歳以上の後期高齢者となる世代が、いわゆる「団塊の世代」の前に相当する終戦直後に生まれた世代であり、相対的に人数が少ないことによる(「社会保障費 1200 億円抑制」『日本経済新聞』2019.8.15.)。

<sup>31</sup> 平成 29(2017)年度から部分的に導入されており、令和 2(2020)年度に全面導入される。

<sup>32</sup> 前掲注(7)参照。

<sup>33</sup> 令和元(2019)年度については、財源不足のため、補正予算案において 493 億円を追加計上すると報じられた(「幼保無償化、財源不足 493 億円—補正予算案に計上へ—」2019.12.12. 共同通信社 HP <<https://this.kiji.is/577838660622386273>>)。

<sup>34</sup> 前年度においては、幼児教育・保育無償化に係る地方負担分に対しては臨時交付金が創設され、国が全額負担することとした。令和 2(2020)年度の地方負担分については臨時交付金の措置はなされないが、地方財政計画の歳出に当該経費が全額計上され、一般財源総額が増額確保される。



また、令和元（2019）年12月23日、政府は「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」<sup>35</sup>を策定し、令和2（2020）年度から3年間を集中期間として、いわゆる就職氷河期世代<sup>36</sup>に対する支援を行うこととした。同計画では、令和元年度補正予算を含め、総額650億円を超える財源を投入する方針が打ち出されているところであり、予算案では199億円が計上された。

#### 4 「Society 5.0」

「骨太の方針2019」においては、「Society 5.0」の実現の加速化が前面に打ち出される中（第1章を参照）、令和元（2019）年12月5日に閣議決定された「令和2年度予算編成の基本方針」<sup>37</sup>では、「Society 5.0」時代に向け、人材や技術などへの投資やイノベーションの促進について必要な予算措置を講じるとの方針が示された。これを受けて、予算案には、各省庁による「Society 5.0を支えるICTインフラ整備」（4219億円）、「Society 5.0を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用の促進」（485億円）、「Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーションの推進等」（1862億円）、「Society 5.0実現の研究開発・社会実装」（799億円）等の政策に係る経費が計上された<sup>38</sup>。

#### 5 防衛関係費

防衛関係費は、総額5兆3133億円となり、8年連続で増加するとともに、金額規模は6年連続で過去最大を更新した。令和元（2019）～令和5（2023）年度の防衛力の整備、維持及び運用の方針を定めた「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」<sup>39</sup>（以下「中期防」）では、当該5年間における防衛関係費の予算総額を、おおむね25兆5000億円と設定しており、令和2年度防衛関係費のうち、中期防対象経費は5兆688億円である。予算案では、中期防を踏まえ、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の強化を図り、多次元統合防衛力の構築を推進する観点から、前年度比1.1%の伸びを確保した。

また、米国政府の対外有償軍事援助（Foreign Military Sales: FMS）に対応する経費は4713億円となり、ステルス戦闘機「F-35A」3機（281億円）、「F-35B」6機（793億円）の購入等が該当すると報じられている<sup>40</sup>。FMSの規模は、過去最大となった前年度予算から2300億円減少したものの、過去3番目に高い水準となっている。さらに、海上自衛隊の中東派遣に関する経費が計上され、派遣に関し令和元（2019）年12月27日に閣議決定が行われた後、金額は46億8000万円と公表された<sup>41</sup>。

<sup>35</sup> 「就職氷河期世代支援に関する行動計画2019」（令和元年12月23日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定）内閣官房HP <[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku\\_hyogaki\\_shien/keikau2019/pdf/191223honbun.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/shushoku_hyogaki_shien/keikau2019/pdf/191223honbun.pdf)>

<sup>36</sup> バブル経済の崩壊後に就職難を経験した、30代半ばから40代半ばまでを指す（「氷河期」支援へ行動計画『日本経済新聞』2019.12.24等）。

<sup>37</sup> 「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）内閣府HP <[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/r2\\_yosanhensei.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2019/r2_yosanhensei.pdf)>

<sup>38</sup> 総務省「令和2年度総務省所管予算（案）の概要」2019.12. <[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000660600.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000660600.pdf)>; 文部科学省「令和2年度予算（案）主要事項」2020.1. <[https://www.mext.go.jp/content/20191220-100014477\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20191220-100014477_02.pdf)>; 厚生労働省「令和2年度予算案の主要事項」 <<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/20syokanyosan/dl/01-02.pdf>>; 経済産業省「経済産業省関係令和2年度当初予算案の概要」2019.12. <[https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan\\_fy2020/pdf/keisanshoyosan2.pdf](https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/pdf/keisanshoyosan2.pdf)>

<sup>39</sup> 「中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）」（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定）防衛省HP <[https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki\\_seibi31-35.pdf](https://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki_seibi31-35.pdf)>

<sup>40</sup> 例えば、「防衛 止まらぬ米追従 不利なFMS調達4700億円」『東京新聞』2019.12.21等。

<sup>41</sup> 「防衛大臣記者会見」2019.12.27. 防衛省HP <<https://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2019/1227a.html>>

加えて、令和元（2019）年度以前の契約に基づく後年度負担として支出を行う「歳出化経費」は、2兆326億円となる一方、令和3（2021）年度以降の新たな後年度負担となる「新規後年度負担」は、2兆5633億円となった<sup>42</sup>。

なお、防衛関係費については、補正予算案において4287億円が計上され、そのうち3807億円が、歳出化経費の前倒し計上分であると報じられた<sup>43</sup>。

## 6 国債費

国債費は、23兆3515億円を計上した。前年度当初予算では3年ぶりの増額となったが、予算案においては、前年度比0.7%減<sup>44</sup>となり、2年ぶりに減少した。また、国債費のうち、利払費（利子及割引料）は8兆3904億円が計上され、前年度比4.8%減となった<sup>45</sup>（表5）。

なお、一般会計の国債費が繰り入れられた上、国債の償還が行われる国債整理基金特別会計においては、利払費は10兆10億円が計上され、前年度比4886億円減となっている<sup>46</sup>。

表5 国債費の内訳 (単位：億円)

	令和元年度	令和2年度	増減額
債務償還費	146,580	149,316	2,735
利子及割引料	88,153	83,904	▲4,249
国債事務取扱費	349	296	▲53
国債費合計	235,082	233,515	▲1,567

(注) 令和元年度の内訳は、当初予算の数値である。

(出典) 財務省「令和2年度財務省所管予算概算が決まりました」2019.12.20. <[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/mof\\_budget/budget/fy2020/20191220.html](https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/budget/fy2020/20191220.html)> を基に筆者作成。

## 7 地方財政

地方財政全体の収支の見積りとして内閣が作成する地方財政計画では、地方財政の規模は、東日本大震災分を除く「通常収支分」で90兆7400億円程度と見積もられ、初めて90兆円を超えた。また、歳入においては、地方自治体が自主的に用途を決定することができる一般財源の総額は、63兆4318億円となり、過去最大を更新した<sup>47</sup>。

地方財政計画における一般財源総額のうち、地方税・地方譲与税等の歳入額を超過する財源不足分については、地方交付税（出口ベース）が計上される。地方交付税は、まず所定の国税の一定割合を主な財源として、国の一般会計に地方交付税交付金等（入口ベース）が計上され、国の交付税及び譲与税配付金特別会計に全額が繰り入れられたのち、金額の調整が行われ、地方財政計画の歳入に不足金額が計上される。令和2（2020）年度の出口ベースの金額は16兆5882億円（前年度比4073億円増）となった。一方、入口ベースの金額は15兆6085億円（前年度比575億円増）となった。また、本来地方交付税として交付される金額の一部を振り替えて発行される地方債の特例としての臨時財政対策債は3兆1398億円となり、前年度比1171億円減となった。

<sup>42</sup> 防衛省「我が国の防衛と予算（案）—令和2年度予算の概要—」2019.12.20. <[https://www.mod.go.jp/j/yosan/yosan\\_gaiyo/2020/yosan\\_191220.pdf](https://www.mod.go.jp/j/yosan/yosan_gaiyo/2020/yosan_191220.pdf)>

<sup>43</sup> 「補正9割「兵器ローン」返済 防衛費 米国製の輸入急増で」『東京新聞』2019.12.18.

<sup>44</sup> 補正予算案が成立した場合の令和元年度予算額との比較では3.8%増となる。

<sup>45</sup> 利払費の前提となる予算積算金利は1.1%で、前年度から据え置かれた（財務省「令和2年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」2020.1. <<https://www.mof.go.jp/budget/topics/outlook/sy0201a.htm>>）。

<sup>46</sup> 「参考資料」2019.12.20. 財務省HP <[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/mof\\_budget/budget/fy2020/sankoushiryoutokkai2020.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/budget/fy2020/sankoushiryoutokkai2020.pdf)> 国債整理基金特別会計における利払費は、一般会計分のほか、その他の特別会計分等を合計した金額となる。

<sup>47</sup> 総務省自治財政局「令和2年度地方財政対策の概要」2019.12.20. <[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000660553.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000660553.pdf)>

## 8 その他

沖縄振興予算は、3010億円となり、3年連続で同額となった。このうち、沖縄振興に資する事業を、県が自主的な選択に基づいて実施できる「沖縄振興一括交付金」は1014億円（前年度比80億円減）となり、6年連続で減額となった。

また、東日本大震災復興特別会計には、前年度比608億円減となる、2兆739億円が計上された。令和2（2020）年度は、「東日本大震災からの復興の基本方針」<sup>48</sup>で示された復興期間の最終年度に当たり、平成23（2011）年から令和2（2020）年度末までの10年間における復旧・復興事業の規模は、31兆円台前半と見込まれている<sup>49</sup>。

## おわりに

消費税率は、2度の延期を経て、令和元（2019）年10月1日に10%へと引き上げられた。財政制度等審議会は、同年11月に公表した「令和2年度予算の編成等に関する建議」の中で、消費税率の引上げは「全世代型社会保障制度に向けた第一歩として、教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等を行うとともに、後代への負担の先送りを軽減するもの」であり、「率直に評価したい」としている。その一方で、「今回の消費税率の引上げは、財政と社会保障制度の持続可能性の確保に向けた長い道のりの一里塚に過ぎない」として、財政健全化の目標を堅持し、歳入と歳出の両面から改革に取り組む必要があるとした<sup>50</sup>。

しかしながら、予算案では、歳出総額が過去最高となる102兆6580億円に上り、財政規律が弛緩しているとの見方も少なくない。また、過去最高の63兆5130億円と見積もられている税収についても、高い経済成長率に基づき算出された数値で、下振れする可能性があるとの指摘も見られる。

今後も社会保障関係費の急増が見込まれる中、財政健全化の実効性を高めるために何をなすべきか、議論をこれまで以上に深めていくことが求められている。

<sup>48</sup> 「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定及び平成23年8月11日改定）復興庁HP <<https://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf>>

<sup>49</sup> 「「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針」（令和元年12月20日閣議決定）p.32. 同上 <[http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20191220\\_kihonhoshin.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat12/sub-cat12-1/20191220_kihonhoshin.pdf)> なお、復興庁は、復興庁設置法（平成23年法律第125号）により令和3（2021）年3月末を設置期限としていたが、政府は同方針により、これを10年間延長することとした。また、同方針では、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間の復旧・復興事業の規模を1兆円台半ばと見込んでいる（同、pp.32, 34.）。

<sup>50</sup> 財政制度等審議会「令和2年度予算の編成等に関する建議」2019.11.25, pp.1, 7. 財務省HP <[https://www.mof.go.jp/about\\_mof/councils/fiscal\\_system\\_council/sub-of\\_fiscal\\_system/report/zaiseia20191125/01.pdf](https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20191125/01.pdf)>

巻末別表 予算案への評価・コメント等

<p><b>総論</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税を増税した一方で歳出が膨らんだため、基礎的財政収支は悪化し、財政規律が弛緩している。税外収入を利用してなんとか体裁を取り繕っているにすぎず、歳出改革も腰砕けとなっている。（小黒一正（法政大学教授）「20年度予算案 識者に聞く」『朝日新聞』2019.12.21.）</li> <li>・政府は来年度の実質経済成長率を1.4%としたが、民間エコノミストの見方は0.5%程度で、税収が下振れする可能性がある。成長頼みの財政再建が難しいのは明らかで、歳出改革を徹底すべき。（熊谷亮丸（大和総研チーフエコノミスト）「2020年度予算案 エコノミストの採点表」『東京新聞』2019.12.21.）</li> <li>・予算の膨張を漫然と続けるわけにはいかず、財政規律をいかに引き締め直すか、課題を残した。国内の雇用が安定し、「緩やかに回復している」との景気判断がなされている今のうちに、本格的な歳入・歳出改革に着手しなければ、財政再建は遠のくばかりである。（「社説 「100兆円」は持続可能なのか」『読売新聞』2019.12.21.）</li> <li>・増税で新たな財源が確保されれば、これまで以上に歳出圧力が高まることは容易に想像がつく。財政当局には、その圧力をはねのける胆力が必要とされる。（「社説 来年度予算 財政再建は置き去りか」『東京新聞』2019.12.23.）</li> <li>・相次いだ災害や海外経済の下振れリスクへの対応もある中、財政出動の必要性は否定しないが、日本経済をどうしていきたいかという長期的な視点が欠けている。（末澤豪謙（SMBC日興証券金融財政アナリスト）「長期的な視点で優先順位明確に」『産経新聞』2019.12.21.）</li> <li>・「放漫財政」との批判が出がちだが、必ずしもそうではない。新規国債発行額を10年連続で減らし、財政健全化に一応目配りしている。金融政策が手詰まりの中で、財政政策の面からの景気の下支えは有効といえる。（美和卓（野村証券チーフエコノミスト）「財政政策の景気の下支えは有効」『産経新聞』2019.12.21.）</li> </ul>
<p><b>歳出の各論（経済対策・社会保障関係費・防衛関係費）</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費増税に伴う景気対策は大盤振る舞いとなったが、政府は増税後も「景気は緩やかに回復している」との認識を変えていない。ここまで大がかりな対策は不要であったはずである。（「社説 過去最大の102兆円予算 「身の丈」に合わせ放漫さ」『毎日新聞』2019.12.21.）</li> <li>・予算案は、消費税率引上げ後の経済活力維持に重きを置いた一方で、逼迫（ひっばく）した財政を立て直す視点は乏しい。経済対策に絡む予算の確保が必要だとしても、その政策効果を吟味する作業は欠かせない。（「主張 来年度予算 歳出の改革は置き去りか」『産経新聞』2019.12.21.）</li> <li>・経済対策を新たに打ち出す必要性が少ない経済事情にもかかわらず、財政出動を決定した。一般会計の予算規模は想定通りだが、財政投融资が拡大し、民業を圧迫している。民間主導の経済成長を実現できる効率的な事業に資金を投入すべき。（西川昌宏（野村証券チーフ財政アナリスト）「予算案 識者に聞く」『読売新聞』2019.12.21.）</li> <li>・社会保障政策に手を付けることが、いかに難しいかを再確認できた。医療費は自己負担を上げる方向になったが、かなり限定的。もう少し自己負担を増やす道筋を示しても良かった。（小峰隆夫（大正大学教授）「識者の見方」『日本経済新聞』2019.12.21.）</li> <li>・社会保障関係費は膨張の一途。薬価改定で浮いた財源は本来、患者や健康保険加入者の負担軽減に使うべきで、医師等の人件費を増やすやり方には問題がある。社会保障や財政の持続性に対し、不安を抱かざるを得ない。（「社説 財政の持続性に不安残す来年度予算案」『日本経済新聞』2019.12.21.）</li> <li>・全世代型社会保障の構築や、就職氷河期世代を支援する新たな取組は、現役世代に対する社会保障の改革を押し進めるものとして評価できるが、財源を消費税に過度に依存した結果、数々の増税対策を要し、かえって財政運営への信頼を突き崩している。（佐藤滋（東北学院大学准教授）「予算案を読んで 政府の混乱反映した予算」『東京新聞』2019.12.21.）</li> <li>・財政事情を踏まえれば、防衛関係費の増額には限界がある。厳しさを増す安全保障環境への対応は喫緊の課題だが、防衛力の強化と並行し、周辺国との外交や防衛交流を通じて緊張を和らげていく努力が重要である。（「社説 防衛費の効率化を一段と」『日本経済新聞』2019.12.22.）</li> <li>・米国政府の対外有償軍事援助が、防衛関係費を押し上げる要因となっている。節度を持って行われるべき防衛力整備が、米政権への配慮でゆがめられてはいないか、国会論戦を通じた徹底的な検証が必要である。（「社説 防衛費最大に 膨張に歯止めかけねば」『東京新聞』2019.12.21.）</li> </ul>

（注）各記述の趣旨を筆者が取りまとめたものであり、予算案全体に対する評価を示すものではない。  
 （出典）新聞記事等（表中記載）を基に筆者作成。